

第1号様式（第4条関係）

届出年月日

年 月 日

浪江町長 様

移住支援金交付対象者登録届出書

浪江町Fターン移住支援事業補助金交付要綱第4条第1号の規定に基づき、移住支援金の交付対象者として登録の届出をします。

1 届出者欄（※下記欄に記入してください）

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒		
電話番号		携帯電話	
メールアドレス			

2 登録事項

（1）移住した日（※住民となった日を記入してください（届出日ではありません））

移住年月日	年 月 日
-------	-------

（2）移住支援金の内容（※該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯				
移住支援金 の種類		就業		テレワーク		関係人口		起業
世帯の場合は同時に移住した家族の 人数（1の届出者は含まない）		人	左記のうち、18歳未満の家族の人数 (1の届出者は含まない)				人	

①就業者（※マッチングサイト登録法人へ又は専門人材として就業した場合に記入してください）

就業年月日	年 月 日
就業先事業者名	
就業先事業者 所在地	〒

②関係人口（※関係人口で就業又は起業した場合に記入してください）

就業年月日又は 開業届出年月日	年 月 日		就業		起業
--------------------	-------	--	----	--	----

※就農の場合、農業法人等に就職した場合は「就業」に、独立就農した場合には「起業」に○をつけてください

③起業者（※起業支援事業により起業支援金の交付決定を受けた場合に記入してください）

起業支援金 交付決定年月日	年 月 日
------------------	-------

（裏面に続く）

3 確認事項（※該当する欄に○を付けてください）

届出日から5年以上継続して、本町に居住する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
-----------------------------	--	----------	--	----------

※上記、確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元（転入前）の住所（※東京23区又は東京圏での在住履歴を記入）

期間	住所
～	〒
～	〒
～	〒
～	〒
～	〒

5 東京23区での就労履歴（※東京圏から東京23区への就労者に該当する場合のみ就労履歴を記入）

期間	就労先（勤務先等の住所）
～	〒
～	〒
～	〒
～	〒
～	〒

※申請には通算5年以上の東京23区への在住又は東京圏から東京23区への在勤期間が必要であり、当該在住期間と通勤期間は合算することができます。

※東京23区へ通学していた後に東京23区内の企業等へ就職した場合には、通学期間も通算できますので記載してください。

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象なりません。

6 添付書類（※以下の書類を添付してください）

移住支援事業に係る個人情報の取扱い（第1号様式の別紙1）

【県・市町村確認欄】 ※届出者は記入しないこと

管理コード（福島県）		
管理コード（浪江町）		窓口での本人確認書類

◇移住元の住所及び就労状況

	確認事項	確認欄
①	住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区に在住又は東京圏（※）に在住し東京23区に通勤していた	
②	住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区に在住又は東京圏に在住し東京23区に通勤していた	
③	(関係人口の場合のみ) 移住元において、本町の関係人口であった	

（※）埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県（条件不利地域を除く。）